

学校評価システムの構築

背景

◆地方分権・現場裁量の拡大による
地方自治体・学校の主体性の向上

◆保護者・地域住民の関心の高まりと
学校運営への参画の拡大

◆中央教育審議会答申
「新しい時代の義務教育を創造する」

自己評価の実施と結果公表の義務化、
外部評価の充実

◆教育再生会議における検討

実効ある外部評価の推進

19年度 763百万円(580百万円)

(1)学校評価の推進方策の検討

○学校評価の推進に関する調査研究協力者会議 8百万円(8百万円)

・有識者、学校関係者等による第三者評価のあり方に関する検討を含む、学校評価システムの構築に向けた検討を実施

(2)学校の第三者評価の在り方の検討

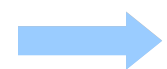
○学校の第三者評価の試行拡充
68百万円(56百万円)

・国が委嘱した専門家による第三者評価の試行に加えて、研究機関等や都道府県を主体とした評価等、様々なパターンを試行
[全国164校]

○第三者評価等に関する調査委託研究
168百万円(27百万円)

・第三者評価の手法、学校改善支援の在り方等に関する研究を大学、民間等研究機関に委託

自己評価を
踏まえた
第三者評価



専門的な
知見の提供

(3)学校評価推進のための実践研究

○外部評価の充実・自己評価の改善のための実践研究
519百万円(490百万円)

・外部評価の充実と自己評価の改善を図るための実践研究の実施
[全国62地域620校]

・事例集作成
・ブロック別研究協議会の開催

国全体での研究

市区町村・学校での実践

学校評価システムの構築

各学校の教育の質の評価

各学校：結果説明と改善
設置者：結果に応じ支援

義務教育の質の保証